

令和 7 年度 事業報告書

学校法人 文理学園

目 次

【1】 学園の事業報告

1. 法人の概要	
(1) 基本情報	・・・ 4
(2) 建学の精神	・・・ 4
(3) 学校法人の沿革	・・・ 4
(4) 設置する学校・学部・学科等	・・・ 6
(5) 学部・学科の学生定員及び在籍学生数	・・・ 7
(6) 収容定員充足率	・・・ 7
(7) 役員の概要	・・・ 8
(8) 評議員の概要	・・・ 9
(9) 教職員の概要	・・・ 10
(10) その他	・・・ 10
(11) 内部統制システム整備の基本方針	・・・ 11
2. 文理学園の施設等の状況	
主な設備施設状況	・・・ 12
3. 文理学園の財務概要	
(1) 決算の概要	
① 貸借対照表の状況	・・・ 13
② 収支計算書の状況	
ア. 事業活動収支計算書の概要	・・・ 14
イ. 資金収支計算書の概要	・・・ 16
ウ. 活動区分資金収支計算書の概要	・・・ 17
(2) 経年比較	
① 貸借対照表	・・・ 18
② 収支計算書	
ア. 事業活動収支計算書	・・・ 19
イ. 資金収支計算書	・・・ 21
ウ. 活動区分資金収支計算書	・・・ 23
(3) 主な財務比率比較	・・・ 24
(4) その他	
① 有価証券の状況	・・・ 25
② 借入金の状況	・・・ 25
③ 学校債の状況	・・・ 25
④ 寄付金の状況	・・・ 26
⑤ 補助金の状況	・・・ 26
⑥ 収益事業の状況	・・・ 26
⑦ 関連当事者等との取引の状況	・・・ 26
(5) 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策	・・・ 27
(6) 監事監査報告	・・・ 27
(7) 財務報告に係る内部統制システムの運用状況	・・・ 28

【2】 設置校の事業報告

1. 日本文理大学

(1) 主な教育・研究の概要	・・・29
(2) 中期的な計画及び事業計画の進捗・達成状況	・・・30
(3) 教育活動	・・・31
(4) 研究活動	・・・35
(5) 就職活動	・・・36
(6) 広報・学生募集活動	・・・36
(7) その他	・・・38

2. 日本文理大学附属高等学校

(1) 教育活動	・・・40
(2) 広報・生徒募集活動	・・・45
(3) 進学・就職活動	・・・48

【1】 学園の事業報告

1. 法人の概要

(1) 基本情報

学校法人文理学園

住 所：大分県大分市大字一木1727番地162

電話番号：097-592-1600（代表）

(2) 建学の精神

本学園の建学の精神は、昭和22（1947）年に設立した「佐伯徒弟養成所」の後を受け、法人として昭和30年設立の「佐伯産業高等学校」（後に「佐伯高等学校」と改称）から一貫して受け継がれている「産学一致」である。昭和42（1967）年設置した「大分工業大学」の設置認可申請書の「設置要項・目的事由」に、「有能なる工業技術者の養成を目的とし、とくに生産の実際に即する技術教育を行い文化の向上と産業の発展に寄与することを使命とする」とあり、また、「大分新産業都市建設の進捗に伴う」工業大学の必要性を説いていることから、工業を中心とする地域産業の発展に実践的に貢献する有用な人材を育成することが、建学の精神のもつ意味であった。

(3) 学校法人の沿革

昭和30年	3月	学校法人佐伯産業高等学校設立認可
昭和30年	4月	佐伯産業高等学校（建築科・林業科・造船科・家政科）開校
昭和31年	4月	佐伯産業高等学校を佐伯高等学校と改称
昭和32年	3月	佐伯高等学校に普通科・商業科の設置認可
昭和35年	3月	佐伯高等学校に土木科・電気科の設置認可
昭和38年	3月	佐伯高等学校に機械科の設置認可
昭和39年	3月	学校法人佐伯産業高等学校を学校法人佐伯学園と改称
昭和40年	1月	佐伯女子短期大学家政科設置認可
昭和40年	4月	佐伯女子短期大学開学
昭和41年	1月	佐伯女子短期大学家政科を家政科家政専攻と家政科食物専攻に分離認可
昭和41年	1月	佐伯女子短期大学家政科食物専攻に厚生大臣より栄養士法に基づく栄養士養成施設の指定を受ける
昭和41年	1月	佐伯女子短期大学に保育科の設置認可
昭和41年	1月	佐伯女子短期大学に厚生大臣より保母養成施設の指定を受ける
昭和42年	1月	大分工業大学工学部（機械工学科・電気工学科・土木工学科・建築学科）の設置認可
昭和42年	3月	佐伯女子短期大学附属幼稚園の設立認可
昭和42年	4月	大分工業大学開学
昭和42年	4月	佐伯女子短期大学附属幼稚園開園
昭和42年	6月	佐伯女子短期大学を大分女子短期大学と改称
昭和42年	6月	佐伯女子短期大学附属幼稚園を大分女子短期大学附属幼稚園と改称
昭和42年	12月	大分工業大学工学部に経営工学科・工業化学科の設置認可

昭和45年	4月	大分女子短期大学を大分県佐伯市字野岡12426番地から大分県大分市大字政所2606番地へ移転
昭和47年	3月	大分女子短期大学に家政科家政専攻及び保育科の第三部の設置認可
昭和49年	1月	大分工業大学工学部に航空工学科の設置認可
昭和49年	12月	大分工業大学工学部に船舶工学科の設置認可
昭和50年	7月	佐伯高等学校の家政科・造船科・林業科・土木科・電気科を廃止
昭和53年	4月	学校法人の事務所を大分県佐伯市字野岡12426番地から大分県大分市大字一本字田尾1727番地162へ移転
昭和56年	4月	大分女子短期大学附属幼稚園を大分女子短期大学附属ふたば幼稚園と改称
昭和57年	1月	日本文理大学商経学部（商学科・経済学科）設置認可
昭和57年	4月	学校法人佐伯学園を学校法人日本文理大学と改称
昭和57年	4月	大分工業大学を日本文理大学と改称
昭和57年	4月	佐伯高等学校を日本文理大学附属高等学校と改称
昭和59年	3月	日本文理大学附属日本語専門学院設置認可
昭和61年	12月	大分女子短期大学の廃止認可
昭和62年	3月	日本文理大学附属高等学校に情報技術科の設置認可
昭和62年	4月	大分女子短期大学附属ふたば幼稚園をふたば幼稚園と改称
昭和62年	4月	日本文理大学附属日本語専門学院の位置変更
昭和63年	4月	ふたば幼稚園の位置変更
平成元年	3月	日本文理大学附属高等学校の建築科を廃止
平成3年	4月	学校法人日本文理大学を学校法人文理学園と改称
平成4年	4月	日本文理大学別科日本語課程開設
平成4年	11月	日本文理大学附属日本語専門学院を廃止
平成7年	3月	NBUメディカルカレッジ設置認可
平成12年	3月	日本文理大学工学部船舶工学科の廃止認可
平成13年	5月	日本文理大学工学部に知能機械システム工学科、電気・電子工学科、建設都市工学科、建築デザイン学科、環境マテリアル学科、航空宇宙工学科の設置認可
平成13年	8月	日本文理大学工学部に情報メディア学科の設置認可
平成14年	7月	日本文理大学経営経済学部経営経済学科の設置認可
平成14年	12月	日本文理大学大学院工学研究科航空電子機械工学専攻の設置認可
平成15年	3月	NBUメディカルカレッジに衛生専門課程の設置認可
平成15年	8月	日本文理大学大学院工学研究科環境情報学専攻の届出受理
平成16年	3月	日本文理大学医療専門学校 医療専門課程の設置認可
平成16年	4月	NBUメディカルカレッジをNBU大分美容専門学校と改称
平成17年	3月	日本文理大学工学部経営工学科を廃止
平成18年	3月	日本文理大学工学部土木工学科、工業化学科を廃止
平成18年	5月	日本文理大学工学部建築学科（平成19年4月設置）の設置届出
平成19年	3月	日本文理大学工学部建築学科（昭和42年4月設置）航空工学科を廃止
平成19年	4月	日本文理大学工学部機械電気工学科の設置届出
平成21年	3月	日本高等教育評価機構が定める大学評価基準を満たしていることが認定
平成21年	6月	日本文理大学商経学部商学科及び商経学部を廃止
平成22年	4月	日本文理大学工学部建設都市工学科、環境マテリアル学科を廃止
平成24年	4月	日本文理大学工学部知能機械システム工学科を廃止

- 平成25年 1月 日本文理大学工学部電気・電子工学科を廃止
 平成25年 5月 日本文理大学工学部建築デザイン学科を廃止
 平成27年 3月 日本高等教育評価機構が定める大学評価基準を満たしていることが認定
 平成27年 10月 日本文理大学附属高等学校が創立60周年を迎え、記念式典を開催
 平成28年 8月 日本文理大学附属高等学校新校舎運用開始
 平成28年 9月 NBU大分美容専門学校の廃校認可
 平成29年 5月 日本文理大学創立50周年を迎え、記念式典を開催
 令和 3年 3月 日本高等教育評価機構が定める大学評価基準を満たしていることが認定
 令和 4年 9月 ふたば幼稚園の廃園認可
 令和 4年 10月 日本文理大学保健医療学部保健医療学科の設置認可
 令和 5年 9月 日本文理大学附属高等学校商業科を廃止
 令和 7年 5月 日本文理大学社会デザイン学環（令和8年4月設置）の設置届出
 令和 7年 9月 日本文理大学医療専門学校の廃校及び日本文理大学附属高等学校機械科の廃止認可
 令和 7年 11月 日本文理大学附属高等学校が創立70周年を迎え、記念式典を開催

(4) 設置する学校・学部・学科等

- ・学校名 日本文理大学 HP : <https://www.nbu.ac.jp/>
- ・所在地 大分県大分市大字一本1727番地162

研究科・学部・学環	開設年月日	学 科 ・ 専 攻 名	摘 要
工 学 研 究 科	平成15年4月 平成16年4月	航空電子機械工学専攻 環 境 情 報 学 専 攻	
工 学 部	平成14年4月 平成14年4月 平成19年4月 平成20年4月	航 空 宇 宙 工 学 科 情 報 メ デ ィ ア 学 科 建 築 学 科 機 械 電 気 工 学 科	
経 営 経 済 学 部	平成15年4月	経 営 経 済 学 科	
保 健 医 療 学 部	令和 5年4月	保 健 医 療 学 科	
社会デザイン学環	令和 8年4月	—	
別 科	平成 4年4月	日 本 語 課 程	

- ・学校名 日本文理大学附属高等学校 HP : <https://www.nbu-h.ed.jp/>
- ・所在地 大分県佐伯市鶴谷町2丁目1番10号

学 科	開設年月日	摘 要
普 通 科	昭和33年4月	
情 報 技 術 科	昭和62年4月	

(5) 学部・学科の学生定員及び在籍学生数

(単位：人)

学 校 名		入学定員数	収容定員数	現員数	摘 要
大 学 院	工 学 研 究 科	16	32	16	
日本文理大学	工 学 部	280	1,120	875	
	経営経済学部	300	1,200	1,057	
	保健医療学部	160	480	377	
	別 科	80	120	33	
日本文理大学附属高等学校		165	495	470	

現員数は令和7年5月1日現在

(6) 収容定員充足率

設 置 校	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
日本文理大学 大 学 院	0.59	0.72	0.47	0.50	0.50
日本文理大学	1.08	1.05	0.96	0.86	0.82
日本文理大学 別科日本語課程	0.15	0.03	0.14	0.08	0.41
日本文理大学 附属高等学校	1.01	1.07	1.04	0.98	0.95

令和7年5月1日現在

(7) 役員の概要

令和7年7月1日現在
定員数 理事 5～7人、監事 2～3名

区 分	氏 名	常勤・非常勤の別	選任区分 (条・項・号)	摘 要
理事長	すが さだよし 菅 貞淑	常 勤	15-2	平成12年6月理事就任 平成19年1月理事長就任
理 事	はしもと けんじろう 橋本 堅次郎	常 勤	8-1-1	平成29年4月理事就任 令和3年4月学長就任
理 事	かとう てるあき 加藤 輝昭	常 勤	8-1-2	平成25年9月理事就任 学校法人文理学園 学園事務局長
理 事	しまおか せいじ 島岡 成治	常 勤	8-1-2	令和3年4月理事就任 日本文理大学 副学長
理 事	まつばら のりひろ 松原 典宏	非常勤	8-1-2	平成22年6月理事就任
理 事	うらまつ つたえ 浦松 傳	非常勤	8-1-2	平成27年5月理事就任 (株式会社浦松建設 相談役)
理 事	ごんどう あつし 権藤 淳	非常勤	8-1-2	平成31年4月理事就任 (株式会社豊和銀行 代表取締役頭取)
監 事	おがた まきと 緒方 満喜人	非常勤	23-1	平成24年5月監事就任
監 事	いいだ まさよし 飯田 正嘉	非常勤	23-1	平成29年11月監事就任

・責任限定契約、役員賠償責任保険契約の状況

ア 責任限定契約

私立学校法に従い、令和2年4月1日より責任限定契約を締結、以降、今年度についても、対象役員については契約更新を行った。

1. 対象役員の氏名

業務執行理事 (橋本 堅次郎、加藤 輝昭)

非業務執行理事 (島岡 成治、松原 典宏、浦松 傳、権藤 淳)

監 事 (緒方 満喜人、飯田 正嘉)

2. 契約内容の概要

業務執行理事、非業務執行理事及び監事はその職務を行うに当たり善意でかつ重大な過失がないときは、金10万円と、役員報酬の2年分との、いずれか高い額を責任限度額とする。

契約によって職務執行の適正性が損なわれないようにするための措置

契約内容に役員がその職務を行うに当たり善意かつ重大な過失がないときに限る旨の定めがある。

イ 役員賠償責任保険制度への加入

私立学校法に従い、理事会決議により令和2年4月1日から私大協役員賠償責任保険に加入しており、引き続き令和7年4月1日に更新した。

1. 団体契約者

日本私立大学協会

2. 被保険者

記名法人 ... 学校法人 文理学園

個人被保険者 ... 理事・監事

3. 補償内容

(1) 役員（個人被保険者）に関する補償

法律上の損害賠償金、争訟費用等

(2) 記名法人に関する補償

法人内調査費用、第三者委員会設置・活動費用等

4. 支払い対象とならない主な場合（職務執行の適正性が損なわれないようにするための措置）

法律違反に起因する対象事由等

5. 保険期間中総支払限度額

5億円

(8) 評議員の概要

令和7年7月1日現在

定員数 6～8人

区 分	氏 名	常勤・非常勤の別	選任区分 (条・項・号)	摘 要
評議員	おほら かずなり 小原 和成	常 勤	32-1-1	日本文理大学附属高等学校 校長
評議員	すが せつこ 菅 節子	常 勤	32-1-1	日本文理大学 大学事務本部キャリア支援担当 部長
評議員	こや じゅんた 小屋 淳太	非常勤	32-1-2	大分県信用組合 支店長
評議員	わたなべ ひろし 渡辺 博	非常勤	32-1-2	株式会社大分フットボールクラブ 部長
評議員	たにわき としふみ 谷脇 俊文	非常勤	32-1-3	株式会社金剛商会 会長
評議員	ひらやま まこと 平山 誠	非常勤	32-1-3	有限会社山生アーキテクト 社長
評議員	あべ ゆきみ 安部 幸美	非常勤	32-1-3	有限会社シーエスシーエンジニアリング 取締役社長
評議員	しょうの ゆういち 生野 裕一	非常勤	32-1-3	弁護士法人アゴラ 弁護士

(9) 教職員の概要

令和7年5月1日現在

区 分	教 員		職 員
	本 務	兼 務	本 務
学 園 法 人 本 部	—	—	24
日 本 文 理 大 学（別科を含む）	122	61	71
日 本 文 理 大 学 附 属 高 等 学 校	38	20	7
合 計	160	81	102

(10) その他

- ① 日本文理大学医療専門学校 廃校
学校廃止について、令和7年9月に廃校認可が下りた。
- ② 日本文理大学附属高等学校 機械科の廃学科
機械科の学科廃止について、令和7年9月に廃止認可が下りた。
- ③ 寄附行為の変更
日本文理大学附属高等学校機械科及び日本文理大学医療専門学校の廃校が令和8年3月12日付で認可。
令和8年4月1日付で日本文理大学社会デザイン学環の設置届出
- ④ 教育環境の整備
学園の教育環境整備として、各設置校別については以下のとおり実施した。

【日本文理大学】

1号館（講義棟）

講義室（6室）「BYOD化」「無線LAN増強」整備

4号館（研究室棟）

「空調設備更新及び照明器具LED化」整備

「オーザイスマートキャンパスプロジェクト（キャンパスリニューアル構想）」

（R5年度～R10年度）＊主、耐震化率100%達成

- ・12、13号館「改築着工」（令和7年度、8年度事業）文部科学省「補助金申請」事業
- ・工学部棟「改築・耐震化及び改修」計画着手（令和10年度完了予定）
- ・図書館「移転」計画着手（令和8年度完了予定）
- ＊関連）25号館3階（図書館受入れフロアー）PC教室移動等整備
- ＊関連）18号館 18A21、22講義室間仕切りほか改修

【日本文理大学附属高等学校】

野口寮第1 「2階居室ほか」改修

のうか寮（第1、第2） 「外壁」改修

《不動産関連（学園財産）》

NBU 日本文理大学エクステンションセンター「土地・建物」売却

旧第3学生寮、サテライトセンター、剣道場「建物解体」滅失

《その他》

事務職員事務室機能「フリーアドレス化」25号館5階整備～運用開始

内部統制システム整備の基本方針

学校法人文理学園（以下、「学園」という。）は、令和7年3月19日、理事会において、理事の職務執行が法令・寄附行為に適合すること及び業務の適正を確保するための体制の整備に関し、学園の基本方針を以下のとおり決定した。

1. 経営に関する管理体制

- ① 寄附行為及び理事会決定に基づき、事業運営の適切かつ迅速な推進を図る。
- ② 理事会、評議員会等の重要会議の議事録その他理事の職務執行に係る情報については、寄附行為、学校法人文理学園文書取扱規程及び学校法人文理学園文書保存規程その他関連規程に基づき、適切に作成、保存及び管理する。

2. リスク管理に関する体制

- ① 「学校法人文理学園リスク管理基本規程」を整備し、リスク対応方法等を明確にした上、理事長を最高責任者とするリスク管理体制を構築するものとする。

3. コンプライアンスに関する管理体制

- ① 理事及び教職員の執行が法令並びに寄附行為に適合することを確保するための体制を整備するため、「コンプライアンス推進規程」を定める。

4. 監査環境の整備（監事の監査業務の適正性を確保するための体制）

- ① 監事が職務を補助する教職員（以下「補助員」という。）を置くことを求めた場合、法人は、監事の求めを尊重し、補助員を配置することを検討するものとする。
- ② 補助員は、監事の指揮命令下で監事の職務を補助する職務を行い、監事以外からの指揮命令を受けないものとする。
- ③ 理事及び教職員等は、職務執行状況等について、監事又は監事の指示を受けた補助員が報告を求めた場合、速やかにこれに応じるものとする。
- ④ 理事又は教職員等は、学園に著しい損害を与えるおそれのある事実又は法令、寄附行為に著しく違反する行為等を発見したときは、直ちに理事長、業務執行理事及び監事に報告する。
- ⑤ 理事又は教職員等は、不正の目的なく監事に報告を行ったことを理由として不利益な取り扱いを受けないものとする。
- ⑥ 監事が職務の執行について学園に対して費用の前払又は償還、債務の債権者に対する弁済の請求をしたときは、学園は、当該請求に係る費用又は債務が当該監事の職務の執行に必要なことを証明した場合を除き、速やかにこれに応じるものとする。
- ⑦ 学園は以上の監査環境の整備について、監事監査規程に定めるものとし、同規程の改廃については監事と協議を行うものとする。

5. 本方針の改廃

本方針に見直しの必要性が生じた場合は、理事会の決議により改正するものとする。

2. 文理学園の施設等の状況

主な施設設備の状況は次のとおりである。

所在地	施設等	面積等	取得価額	帳簿価額	摘 要
【法人本部】 大分県 大分市 佐伯市 別府市 由布市	土地	58,348.95m ²	1,731,209千円	1,731,209千円	私学協会売却 城原（3寮ほか） 工学部→法人へ
	建物	12,102.91m ²	1,371,179千円	473,887千円	
【日本文理大学】 大分県 大分市 豊後大野市 由布市	学校用地等	447,786.42m ²	6,597,891千円	6,597,891千円	
	校舎21棟	62,941.13m ²	12,532,493千円	5,032,903千円	13号館解体につき 面積減
	学生寮	0m ²	0千円	0千円	R7年度解体
	その他	18,061.95m ²	2,896,404千円	788,000千円	湯布院研修所を含む
【附属高校】 大分県 佐伯市 別府市	学校用地等	149,127.81m ²	4,594,710千円	4,594,710千円	
	校舎	13,089.87m ²	2,215,380千円	955.968千円	

3. 文理学園の財務概要

(1) 決算の概要

① 貸借対照表の状況

令和7年度末現在の資産の総額は499億8,555万円となり、前年度に比べ43億5,056万円増加した。資産内訳は有形固定資産239億5,112万円、特定資産38億円、その他の固定資産7億5,662万円、流動資産214億7,781万円となった。

一方、負債の総額は51億9,758万円となり、前年度に比べ34億2,297万円増加した。基本金は439億9,338万円となり、14億3,686万円減少した。

(単位：千円)

科 目	令和7年度	令和6年度	増 減	対前年度比
固定資産	28,507,746	29,581,384	△1,073,639	96.37
有形固定資産	23,951,124	23,994,565	△43,441	99.82
特定資産	3,800,000	4,900,000	△1,100,000	77.55
その他の固定資産	756,622	686,820	69,802	110.16
流動資産	21,477,812	16,053,606	5,424,206	133.79
資産の部 合計	49,985,558	45,634,991	4,350,567	109.53
固定負債	910,883	974,697	△63,815	93.45
流動負債	4,286,699	799,911	3,486,788	535.90
負債の部 合計	5,197,582	1,774,609	3,422,974	292.89
基本金	43,993,389	45,430,255	△1,436,866	96.84
第1号 基本金	40,721,389	41,058,255	△336,866	99.18
第2号 基本金	1,400,000	2,500,000	△1,100,000	56.00
第3号 基本金	1,500,000	1,500,000	0	100.00
第4号 基本金	372,000	372,000	0	100.00
繰越収支差額	794,587	△1,569,873	2,364,460	△50.61
翌年度繰越収支差額	794,587	△1,569,873	2,364,460	△50.61
純資産の部 合計	44,787,976	43,860,382	927,594	102.11
総合計	49,985,558	45,634,991	4,350,567	109.53

② 収支計算書の状況

ア) 事業活動収支計算書の概要

教育活動収支は7億8,081万円の支出超過、教育活動外収支は4億8,973万円の収入超過となり、その結果経常収支は2億9,107万円の支出超過となった。

また、特別収支は12億1,867万円の収入超過となったため、基本金組入前当年度収支差額は9億2,759万円の収入超過となり、これから基本金組入額1億5,017万円を控除した当年度収支差額は7億7,741万円の収入超過となった。

(単位：千円)

科 目			本年度末
教 育 活 動 収 支	事業活動収入の部	学 生 生 徒 等 納 付 金	3,095,671
		手 数 料	43,225
		寄 付 金	45,622
		経 常 費 等 補 助 金	1,016,814
		付 随 事 業 収 入	112,342
		雑 収 入	334,707
		教 育 活 動 収 入 計	4,648,410
	事業活動支出の部	人 件 費	2,444,170
		教 育 研 究 経 費	2,491,346
		管 理 経 費	491,540
		徴 収 不 能 額 等	2,165
教 育 活 動 支 出 計	5,429,221		
教 育 活 動 収 支 差 額			△780,811
教 育 活 動 外 収 支	事業活動収入の部	受 取 利 息 ・ 配 当 金	502,136
		そ の 他 の 教 育 活 動 外 収 入	0
	教 育 活 動 外 収 入 計		502,136
	事業活動支出の部	借 入 金 等 利 息	12,403
		そ の 他 の 教 育 活 動 外 支 出	0
教 育 活 動 外 支 出 計		12,403	
教 育 活 動 外 収 支 差 額			489,733

経 常 収 支 差 額			△291,078
特 別 収 支	事業活動収入の部	資 産 売 却 差 額	1,584,822
		そ の 他 の 特 別 収 入	305,243
		特 別 収 入 計	1,890,065
	事業活動支出の部	資 産 処 分 差 額	497,051
		そ の 他 の 特 別 支 出	174,343
		特 別 支 出 計	671,393
特 別 収 支 差 額			1,218,672
基 本 金 組 入 前 当 年 度 収 支 差 額			927,594
基 本 金 組 入 額 合 計			150,176
当 年 度 収 支 差 額			777,417
前 年 度 繰 越 収 支 差 額			△1,569,873
基 本 金 取 崩 額			1,587,043
翌 年 度 繰 越 収 支 差 額			794,587
(参考)			
事 業 活 動 収 入 計			7,040,611
事 業 活 動 支 出 計			6,113,017

イ) 資金収支計算書の概要

収入の部は、学生生徒等納付金収入30億9,567万円、資産売却収入104億6,420万円等で、収入の部合計額は274億6,897万円になった。支出の部では、人件費支出23億9,750万円と教育研究費支出19億1,293万円等を含む229億1,509万円となり、差引の翌年度繰越支払資金は45億5,387万円となった。

(単位：千円)

科 目	令和7年度	令和6年度
<収入の部>		
学 生 生 徒 等 納 付 金 収 入	3,095,671	3,103,712
手 数 料 収 入	43,255	44,026
寄 付 金 収 入	92,779	78,728
補 助 金 収 入	1,266,419	837,620
資 産 売 却 収 入	10,464,204	1,722,716
付 随 事 業 ・ 収 益 事 業 収 入	112,342	50,788
受 取 利 息 ・ 配 当 金 収 入	502,136	308,345
雑 収 入	222,203	230,444
借 入 金 等 収 入	3,450,000	0
前 受 金 収 入	376,506	409,719
そ の 他 の 収 入	2,732,938	473,845
資 金 収 入 調 整 勘 定	△977,483	△614,183
前 年 度 繰 越 支 払 資 金	6,088,004	7,846,093
収入の部 合計	27,468,972	14,491,853
<支出の部>		
人 件 費 支 出	2,397,505	2,454,874
教 育 研 究 経 費 支 出	1,912,930	1,927,014
管 理 経 費 支 出	422,416	273,568
借 入 金 等 利 息 支 出	12,403	0
借 入 金 等 返 済 支 出	0	0
施 設 関 係 支 出	1,376,929	108,592
設 備 関 係 支 出	190,241	159,603
資 産 運 用 支 出	16,161,708	3,420,201
そ の 他 の 支 出	631,261	343,087
資 金 支 出 調 整 勘 定	△190,294	△283,090
翌 年 度 繰 越 支 払 資 金	4,553,874	6,088,004
支出の部 合計	27,468,972	14,491,853

ウ) 活動区分資金収支計算書の概要

教育活動資金収支は4億845万円の支出超過、施設整備等活動資金収支は8,721万円の収入超過となり、合計で3億2,124万円の支出超過となった。また、その他の活動資金収支は12億1,288万円の支出超過となり、その結果支払資金増減額は、15億3,413万円の減少となった。

(単位：千円)

科 目		令和7年度
教育活動による資金収支	教 育 活 動 資 金 収 入 計	4,533,948
	教 育 活 動 資 金 支 出 計	4,732,851
	差 引	△198,903
	調 整 勘 定 等	△209,550
	教 育 活 動 資 金 収 支 差 額	△408,453
施設整備等活動による資金収支	施 設 整 備 等 活 動 資 金 収 入 計	2,289,290
	施 設 整 備 等 活 動 資 金 支 出 計	1,967,169
	差 引	322,121
	調 整 勘 定 等	△234,909
施 設 整 備 等 活 動 資 金 収 支 差 額		87,212
小計（教育活動資金収支差額＋施設整備等活動資金収支差額）		△321,241
その他の活動による資金収支	そ の 他 の 活 動 資 金 収 入 計	15,044,258
	そ の 他 の 活 動 資 金 支 出 計	16,117,978
	差 引	△1,073,721
	調 整 勘 定 等	△139,168
そ の 他 の 活 動 資 金 収 支 差 額		△1,212,889
支払資金の増減額（小計＋その他の活動資金収支差額）		△1,534,130
前 年 度 繰 越 支 払 資 金		6,088,004
翌 年 度 繰 越 支 払 資 金		4,553,874

(2) 経年比較

①貸借対照表

(単位：千円)

	令和 3年度末	令和 4年度末	令和 5年度末	令和 6年度末	本年度末
固 定 資 産	25,728,004	26,973,547	28,797,734	29,581,384	28,507,746
流 動 資 産	8,323,497	6,900,898	17,430,450	16,053,606	21,477,812
資産の部合計	34,051,501	33,874,445	46,228,183	45,634,991	49,985,558
固 定 負 債	948,072	949,707	972,483	974,697	910,883
流 動 負 債	931,948	963,128	934,151	799,911	4,286,699
負債の部合計	1,880,020	1,912,835	1,906,634	1,774,609	5,197,582
基 本 金	41,501,074	42,847,219	44,789,083	45,430,255	43,993,389
繰越収支差額	△9,329,593	△10,885,609	△467,534	△1,569,873	794,587
純資産の部合計	32,171,481	31,961,610	44,321,549	43,860,382	44,787,976
負債及び 純資産の部合計	34,051,501	33,874,445	46,228,183	45,634,991	49,985,558

②収支計算書

ア) 事業活動収支算書

(単位：千円)

科 目			令 和 3年度末	令 和 4年度末	令 和 5年度末	令 和 6年度末	本年度末
教 育 活 動	事業活動収入の部	学 生 生 徒 等 納 付 金	3,629,145	3,570,388	3,381,571	3,103,712	3,095,671
		手 数 料	46,970	47,923	44,520	44,026	43,255
		寄 付 金	19,767	23,724	57,074	58,814	45,622
		経 常 費 等 補 助 金	824,474	889,125	891,938	805,819	1,016,814
		付 随 事 業 収 入	71,679	67,705	56,232	50,788	112,342
		雑 収 入	240,467	282,986	253,479	230,444	334,707
		収 入 計	4,832,503	4,881,852	4,684,814	4,293,603	4,648,410
	事業活動支出の部	人 件 費	2,299,887	2,303,826	2,432,957	2,457,088	2,444,170
		教 育 研 究 経 費	2,610,918	2,581,419	2,464,570	2,511,822	2,491,346
		管 理 経 費	386,978	440,777	341,072	333,174	491,540
		徴 不 能 額 等	1,880	2,055	2,859	1,431	2,165
		支 出 計	5,299,662	5,328,077	5,241,458	5,303,515	5,429,221
	教育活動収支差額		△467,159	△446,226	△556,644	△1,009,912	△780,811
教 育 活 動 外	事業活動収入の部	受 取 利 息 ・ 配 当 金	202,855	110,782	181,374	308,345	502,136
		その他の教育活動 外 収 入	0	0	0	0	0
		収 入 計	202,855	110,782	181,374	308,345	502,136
	事業活動支出の部	借 入 金 等 利 息	0	0	0	0	12,403
		その他の教育活動 外 支 出	0	0	0	0	0
		支 出 計	0	0	0	0	12,403
	教育活動外収支差額		202,855	110,782	181,374	308,345	489,733

経 常 収 支 差 額			△264,304	△335,443	△375,270	△701,566	△291,078
特 別 収 支	事業活動収入の部	資 産 売 却 差 額	379,324	116,036	12,729,226	318,188	1,584,822
		その他の特別収入	136,783	27,490	34,932	57,819	305,243
		特 別 収 入 計	516,107	143,526	12,764,158	376,007	1,890,065
	事業活動支出の部	資 産 処 分 差 額	100,478	17,955	28,949	135,608	497,051
		その他の特別支出	0	0	0	0	174,343
		特 別 支 出 計	100,478	17,955	28,949	135,608	671,393
特 別 収 支 差 額		415,628	125,572	12,735,209	240,399	1,218,672	
基 本 金 組 入 前 当 年 度 収 支 差 額			151,324	△209,872	12,359,939	△461,167	927,594
基 本 金 組 入 額 合 計			296,309	1,852,737	1,950,860	1,442,224	150,176
当 年 度 収 支 差 額			△144,985	△2,062,609	10,409,080	△1,903,391	777,417
前 年 度 繰 越 収 支 差 額			△9,428,876	△9,329,593	△10,885,609	△467,534	△1,569,873
基 本 金 取 崩 額			244,268	506,592	8,996	801,052	1,587,043
翌 年 度 繰 越 収 支 差 額			△9,329,593	△10,885,609	△467,534	△1,569,873	794,587

(参考)

事業活動収入計	5,551,465	5,136,160	17,630,347	4,977,956	7,040,611
事業活動支出計	5,400,140	5,346,032	5,270,407	5,439,123	6,113,017

イ) 資金収支計算書

(単位：千円)

【収入の部】	令和 3年度末	令和 4年度末	令和 5年度末	令和 6年度末	本年度末
学 生 生 徒 等 納 付 金 収 入	3,629,145	3,570,388	3,381,571	3,103,712	3,095,671
手 数 料 収 入	46,970	47,923	44,520	44,026	43,255
寄 付 金 収 入	26,855	43,360	76,499	78,728	92,779
補 助 金 収 入	939,981	889,293	892,566	837,620	1,266,419
資 産 売 却 収 入	2,270,158	2,001,463	16,408,620	1,722,716	10,464,204
付 随 事 業 ・ 収 益 事 業 収 入	71,679	67,705	56,232	50,788	112,342
受 取 利 息 ・ 配 当 金 収 入	202,855	110,782	181,374	308,345	502,136
雑 収 入	240,457	272,926	228,668	230,444	222,203
借 入 金 等 収 入	0	0	0	0	3,450,000
前 受 金 収 入	674,348	697,362	497,298	409,719	376,506
そ の 他 の 収 入	987,096	2,431,107	1,708,283	473,845	2,732,938
資金収入調整勘定	△2,349,039	△778,366	△772,357	△614,183	△977,483
前 年 度 繰 越 支 払 資 金	2,515,193	2,159,394	2,220,270	7,846,093	6,088,004
収 入 の 部 合 計	9,255,699	11,513,338	24,923,545	14,491,853	27,468,972

(単位：千円)

【支出の部】	令和 3年度末	令和 4年度末	令和 5年度末	令和 6年度末	本年度末
人件費支出	2,304,849	2,292,131	2,384,830	2,454,874	2,397,505
教育研究経費支出	2,117,603	2,109,304	1,889,186	1,927,014	1,912,930
管理経費支出	320,487	370,299	275,167	273,568	422,416
借入金等 利息支出	0	0	0	0	12,403
借入金等 返済支出	0	0	0	0	0
施設関係支出	242,405	1,539,992	656,625	108,592	1,376,929
設備関係支出	85,650	259,511	258,822	159,603	190,241
資産運用支出	2,024,832	2,486,764	11,743,549	3,420,201	16,161,708
その他の支出	168,041	397,219	215,606	343,087	631,261
資金支出調整 勘定	△167,563	△162,153	△346,333	△283,090	△190,294
翌年度 繰越支払資金	2,159,394	2,220,270	7,846,093	6,088,004	4,553,874
支出の部合計	9,255,699	11,513,338	24,923,545	14,491,853	27,468,972

ウ) 活動区分資金収支計算書

(単位：千円)

科目	令和 3年度末	令和 4年度末	令和 5年度末	令和 6年度末	本年度末
教育活動による資金収支					
教育活動資金収入計	4,828,804	4,868,376	4,655,939	4,291,306	4,533,948
教育活動資金支出計	4,742,939	4,771,734	4,549,183	4,655,456	4,732,851
差引	85,865	96,642	106,756	△364,150	△198,903
調整勘定等	△67,383	48,312	△133,702	△39,905	△209,550
教育活動資金収支差額	18,482	144,954	△26,946	△404,055	△408,453
施設整備等活動による資金収支					
施設整備等活動資金収入計	126,702	23,240	31,986	154,074	2,289,290
施設整備等活動資金支出計	328,055	1,799,502	2,165,447	1,618,195	1,967,169
差引	△201,353	△1,776,263	△2,133,461	△1,464,121	322,121
調整勘定等	△126,539	114,877	151,598	△138,702	△234,909
施設整備等活動資金収支差額	△327,892	△1,661,386	△1,981,863	△1,602,824	87,212
小計 (教育活動資金収支差額+ 施設整備等活動資金収支差額)	△309,410	△1,516,432	△2,008,809	△2,006,879	△321,241
その他の活動による資金収支					
その他の活動資金収入計	3,355,474	2,917,958	18,189,479	2,331,535	15,044,258
その他の活動資金支出計	2,031,809	2,710,704	10,554,847	2,082,745	16,117,978
差引	1,323,665	207,255	7,634,632	248,789	△1,073,721
調整勘定等	△1,370,054	1,370,054	0	0	△139,168
その他の活動資金収支差額	△46,388	1,577,308	7,634,632	248,789	△1,212,889
支払資金の増減額 (小計+その他の活動資金収支差額)	△355,799	60,876	5,625,823	△1,758,089	△1,534,130
前年度繰越支払資金	2,515,193	2,159,394	2,220,270	7,846,093	6,088,004
翌年度繰越支払資金	2,159,394	2,220,270	7,846,093	6,088,004	4,553,874

(3) 主な財務比率比較

(単位：%)

名称	算式	令和 3年度末	令和 4年度末	令和 5年度末	令和 6年度末	本年度末
事業活動 収支差額 比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入計}}$	2.7	△4.1	70.1	△9.3	13.2
基本金組入 後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入計－基本金組入額}}$	102.8	162.8	33.6	153.8	88.7
学生生徒等 納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入※3}}$	72.1	71.5	69.5	67.4	60.1
人件費 比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入※3}}$	45.7	46.1	50.0	53.4	47.5
教育研究 経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入※3}}$	51.9	51.7	50.6	54.6	48.4
管理経費 比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入※3}}$	7.7	8.8	7.0	7.2	9.5
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	893.1	716.5	1865.9	2,006.9	501.0
負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	5.8	6.0	4.3	4.0	11.6
純資産構成 比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{負債＋純資産}}$	94.5	94.4	95.9	96.1	89.6
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	99.9	99.9	99.6	99.8	99.9
教育活動 資金収支 差額比率	$\frac{\text{教育活動資金収支差額}}{\text{教育活動資金収入計}}$	△9.7	△9.1	△11.9	△23.5	△16.8

※3 経常収入 = 教育活動収入計 + 教育活動外収入計

(4) その他

①有価証券の状況

(単位：千円)

区分	銘柄	数量	帳簿価額	時価	表示科目
株 式	ボーイング 他	20,400	390,078	392,577	有価証券 (流動資産)
株 式	CTBメディア 他	50,100	505,000	505,000	有価証券 (固定資産)
債 券	米国債 他	292,579,000	10,828,383	11,276,543	有価証券 (流動資産)
投資信託	野村Jリートファンド 他	3,562,158,744	4,768,417	5,746,184	有価証券 (流動資産)
投資信託	野村インド株投資 他	178,441,408	900,000	1,488,763	退職給与引当 特定資産
投資信託	みずほ日本オールキャ ップ株式ファンド 他	1,065,855,394	1,400,000	1,665,402	第2号基本金 引当特定資産
投資信託	ゴールデン・リスクプ レミアム・ファンド	335,978,154	500,000	752,154	第3号基本金 引当特定資産
その他	大分県信用組合 他	5,020	65,500	65,500	出資金
計		5,435,088,221	19,357,378	21,892,124	

②借入金の状況

当年度において、運転資金に充当するため、豊和銀行より10億円及び大分県信用組合から5億円の短期借入を実施した。

また、資金運用を目的として、東海東京証券より7億5千万円及びSBI証券より12億円の短期借入を実施した。

③学校債の状況

該当なし

④寄付金の状況

(単位：千円)

寄付金の種類	寄付者	金 額	摘要
教育研究充実 事業資金寄付金	卒業生・在学生保護者・教職員 他	6,815	
奨 学 寄 付 金	西日本技術開発(株) 他	769	
附属高校70周年 記念事業寄付金	文理学園校友会 他	2,533	
そ の 他	日本文理大学後援会 他	71,182	全国選抜大会助成金、 スクールバス運行補助費 他
	日本私立学校振興・共済事業団	11,480	受配者指定寄付金
現 物 寄 付	東寺 祐亮 氏 (科研費) 他	8,480	液晶ディスプレイ 他

⑤補助金の状況

国庫補助金として、9億8,800万円の交付を受けている。

内訳は、私立大学等経常費補助金2億4,800万円、大学等修学支援授業料等減免費交付金4億9,100万円、私立大学施設整備費補助金2億4,400万円である。

地方公共団体補助金としては、2億7,800万円の交付を受けている。

内訳は、大分県私立学校運営費補助金2億4,700万円、大分県私立高等学校授業料減免補助金1,200万円である。

⑥収益事業の状況

私立学校法に定める収益事業は、該当ありません。

⑦関連当事者等との取引の状況

i) 関連当事者

会社等 の名称	事業 内容	資本金 (千円)	出資 割合	取引の内容	摘要
(有) ワンエス	売店・ 学食他	4,000	—	学生食堂の運営委託 他 129,491千円	理事長及びその近親者が 議決権75%を保有
(有) がる一だ	不動産業他	8,580	—	土地の賃貸 4,138千円	理事長及びその近親者が 議決権68.5%を保有
(同) 140M	経営コンサル ティング業務	100	—	経営強化に係る業務 委託 13,860千円	理事長の近親者が議決権 100%を保有
(一財) 愛の里	介護付有料 老人ホーム	—	—	建物の賃貸 23,562千円	当学園の理事長が理事長 に就任している

(有) 山生 アーキテクト	建物修繕	3,000	—	修繕工事代金の 支払い 111,050千円	評議員が議決権100%を 保有
------------------	------	-------	---	-----------------------------	--------------------

- ii) 出資会社
該当なし

(5) 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

①経営状況の分析

本学の経常収支については、定員充足率が低下してきたことにより赤字が継続している。

教育活動資金収支は、昨年度に引き続き赤字となった。

また、財務基盤については、運転資金への充当及び資金運用を目的として借入れを行ったが、預金、有価証券等の金融資産を保有しており学園運営には問題がないと言える。

外部資金の導入については、産学官民連携推進センターが科研費、共同研究、特許等について教員と共同して進めている。

②経営上の成果と課題

第4期5カ年計画として、令和6年度から令和10年度における中長期計画を策定し、目標は、「定員充足率100%、事業活動収支の黒字化」である。

定員充足率については、少子化及び大学間競争の激化等を背景として、大学においては令和3年度以降100%を達成していない。附属高校は、昨年度に引き続き定員に達しなかった。

③今後の方針・対応方策

本学の収支の赤字が継続している主な理由は、学生数の減少と施設の老朽化に対する修繕費等の増加があげられる。

今後18歳人口が更に減少していく中、教育内容の充実により奨学生を減少させながら定員充足率100%を目標に、収支の改善に取り組むものとする。

令和5年度開設の保健医療学部については、入学生確保に引き続き取り組んでいく。

更に令和8年度には、社会デザイン学環の開設を予定している。

また、耐震化対応を含むキャンパス改修計画（オーザイスマートキャンパスプロジェクト）については、法人本部管理部、大学学長室等による委員会を設置して遂行している。

人員計画については、教職員の年齢構成が高年齢化しており、新卒・中途採用を含め、バランスの良い年齢構成を目指す。

(6) 監事監査報告

私立学校法第52条の規定に基づき、令和7年度（令和7年4月1日～令和8年3月31日）の学校法人文理学園の業務及び財産の状況について監査を実施。

監査にあたっては、理事会その他重要な会議への出席、理事及び関係職員からの報告聴取、重要書類の閲覧等を行った。また、会計監査人から監査の方法及び結果について報告を受け、その内容の相当性について検討した。

その結果、

- ① 理事の職務執行に関し、不正の行為または法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実は認められません。

- ② 計算書類等は、学校法人の財産及び収支の状況を適正に表示しているものと認めます。
- ③ 会計監査人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(7) 財務報告に係る内部統制システムの運用状況

①整備状況

財務報告の信頼性確保を目的として、内部統制システムに係る基本方針及び関連規程等の整備を実施するとともに、内部統制に係る体制及び業務フローの整理を進めた。

また、理事会で承認された「内部統制システム整備の基本方針」に基づき、小規模な組織体制であることを踏まえ、一人の職員に権限が集中しないよう、経理業務については「起案者」と「承認者（決裁者）」を分離し、相互に内容を確認する体制を整備した。

②運用状況

年度を通じて、物品購入や旅費精算等については、所定の伝票を作成し、領収書等の証憑書類を添付することを徹底した。また、各部署から提出された伝票について、経理担当者が規程との整合性を確認したうえで支払処理を実施した。

一方で、内部統制システムとしての具体的な運用体制及び運用手順については整備途上であり、本格的な運用には至っていない。今後は、他法人における運用事例等を参考としながら、本法人に適した運用体制の構築を進める予定である。

③評価状況

当年度は内部統制システムの整備及び運用準備を中心に進めたことから、運用面における有効性の評価については実施していない。今後、運用開始後に適切な評価を実施する予定である。

【2】 設置校の事業報告

1. 日本文理大学

(1) 主な教育・研究の概要

① 卒業の認定に関する方針

本学では、教育理念に掲げた「産学一致」「人間力の育成」「社会・地域貢献」に基づき、「人間力と専門能力、職業能力を兼ね備え、地域経済社会の発展のリーダーとなる産業人を育成すること」を教育目標としている。

本学の教育課程においては厳格な成績評価を行い、所定の単位を修め、次の能力を備えた者に卒業を認定し学士の学位を授与する。

1. 人間力の基盤となるより良く生きるための力を身に付けている。
2. 時代の変化に適応でき、産業界及び社会・地域の発展に貢献するための素養となる基礎的能力と汎用的な力を身に付けている。
3. 産業界及び社会・地域のニーズに応えることができるための教養、倫理観と高度専門職に必要な知識、技能を身に付けている。

【育成すべき能力】

本学のディプロマ・ポリシーに基づき、学修を通じて育成する「人間力」「職業能力」「専門能力」として、それぞれ以下の要素を設定している。

【日本文理大学 人間力を構成する10の要素】

人間力	具体的な内容
① 自己肯定・幸福感	ウェルビーイングを目指し、自分自身の価値や能力を認識し、肯定するところの力
② 共感力	自分を取り巻く自然や文化を理解、尊重する態度と、相手の気持ちに寄り添い、相手の立場に立てるしなやかさと柔軟性
③ 学び続ける力	社会の動向に関心を持ち、生涯にわたって学習し続ける意欲と態度
④ 主体性	自らの意志や判断に基づいて、自らの責任のもとで行動する力
⑤ リーダーシップ能力	目標を設定して組織を導いていく力（リーダーシップ）、または組織を支える力（フォロワーシップ）
⑥ コミュニケーション力	プレゼンテーションやICTツールの活用を含む多様な手段を用いて、多様な人と話す、聴く、議論する力
⑦ 他者と協働する力	多様性を尊重する態度と、他分野や世代の異なる人を含む多様な人と互いの良さを生かして協力し物事に取り組む力
⑧ 論理的思考力	物事を体系的に整理し、矛盾や飛躍のない筋道を立てる思考力
⑨ 課題発見・解決力	情報を収集、分析、課題を発見し、課題解決までのプロセスを構築し、解決策を提案できる力
⑩ 創造的思考力	既存の発想にとらわれず、新しい価値を生み出すことができる力

【日本文理大学 職業能力を構成する4つの要素】

職業能力	具体的な内容
① 基礎学力	社会人として必要となる文章を理解し表現する力、計算・計数能力、基礎的な英語力
② 職業意識・倫理観	働くことに興味を持ち、社会の信頼性や公正さを保つ倫理観を身に付け、働く意義と自身に適した職業を見つける力
③ ICTスキル	社会人として必要なパソコンスキル（文章作成、表計算、プレゼンテーションソフト、メール等）やデジタル技術を活用するスキル
④ データ分析力	データを用いて問題点の抽出や原因を特定把握し、集めた情報要素を分類し、その構成を明らかにする力

専門能力として、育成すべき力は各学部・学科・コースにより設定している。

② 教育課程の編成及び実施に関する方針

【教育課程の編成と教育内容】

ディプロマ・ポリシーに基づき、学修を通じて育成する「人間力」「職業能力」「専門能力」を身に付けるために、教養教育科目と専門教育科目の正課科目、他正課外学習による教育課程を編成する。

- ①教養教育科目は、学部を超えた分野学部等横断カリキュラムを編成し、初年次教育と人間力及び職業能力の基盤となる力を身に付けるための科目を配置する。
- ②専門教育科目は、各学部の専門分野の体系や人材育成の目的に基づいて、倫理観と高度専門職に必要な知識、技能を身に付けるための科目を配置する。
- ③正課外学習は、課外活動やプロジェクト活動、資格講座、ボランティア活動等を提供し、人間力や職業能力を育成するための活動を実施する。

【教育方法】

- ①地域の人的・物的資源や学内リソースを活用した実践的教育を積極的に実施する。
- ②アクティブ・ラーニングの視点を取り入れた教育を積極的に実施する。
- ③デジタル技術を活用したハイブリッド教育を積極的に実施する。

【学修成果の評価】

- ①シラバスに到達目標を具体的に明示し、到達目標に対応した評価方法により厳格な成績評価を行う。
- ②ディプロマ・ポリシーに示した資質・能力の達成状況を確認するため、その総括的評価を卒業研究、ゼミナールにおいて行う。

③ 入学者の受入れに関する方針

- (a) 本学の建学の精神及び教育理念を理解し、主体的・意欲的に学ぼうとする人
 - (b) 世の中の諸課題や変化に強い関心を持ち、社会・地域の発展に貢献しようとする人
 - (c) 社会の一員としての自覚と誇りを持ち、若者らしい発想と行動力でチャレンジできる人
- 上記全学の3つのポリシーに従って教育活動を展開した。

(2) 中長期な計画（教学・人事・施設・財務等）及び事業計画の進捗・達成状況

策定した「第4期中長期改善施策」にもとづき、各部局において以下に記載する事項に取り組んだ。

(3) 教育活動

① 魅力ある学部・学科・教育内容

1) 学習成果の可視化

【大学院】

- (a) 修士課程1年時に実施する中間報告会において、口頭発表とそれに続く質疑を経験することで、大学院生に対しては高い教育効果を上げている。
- (b) 大学院生にとって授業科目の履修がさらに有意義なものとなるように、その有用性を検討した。

【大学】

- (a) 新しいDPを新入生から導入し、シラバスの様式変更、必修科目内での説明など浸透を図った。
- (b) アセスメントプランを実行し、学修成果報告書を発行した。
- (c) eポートフォリオ、学修成果可視化システムについて、製品を選定し、新年度からの本格導入に向け、調整、準備を整えた。

【工学部】

- (a) 大学ディプロマ・ポリシー、学部ディプロマ・ポリシーごとの評価割合、また人間力を構成する10の要素、職業能力を構成する4つの要素、専門能力を構成する5つの要素の分布状況について、大きな偏りはみられないことを確認した。
- (b) 建築学科においては、「建築フィールドワーク」（認定制科目）において、対象となる資格を増やすことを行った。

【経営経済学部】

- (a) DPの全ての項目において卒業時の自己評価（達成率）が80%以上となった。現行カリキュラムで目標達成されることが確認できた。今後はその達成率を向上させるよう取り組む。

【保健医療学科】

- (a) 学生毎のGPA、欠席数による学生状況の把握を行い個別面談等の学生指導を各コースにて行った。
- (b) 成績不良の学生の学力向上のため、ブラッシュアップ講座を1年生対象に昨年度に引き続き行った。その結果、ブラッシュアップ講座への参加と学生の成績に相関がみられたことから継続して行うこととなった。
- (c) 模擬試験による学習成果の把握について、来年度4年次生が国家試験に向けた学習を開始した。模擬試験の結果を学生が常に把握できるような模擬試験結果を表示するアプリの開発を行い、来年度より運用を予定している。
- (d) 資格試験については各コース目標とする資格試験を設定し、各試験について、学生に対し対策講座等を行った。その結果として、昨年度と比較して、資格取得試験の合格率の改善が認められた。実績として、第1種放射線取扱主任者および2級心電図検定などの難関資格についても合格した。
- (e) 2027年以降の時間割策定について検討を開始した。各コースで、現在のカリキュラムと比較して、不足している科目及び効果の少ない科目の統合について検討を行い、教員配置についての検討を始めた。

【教養教育】

- (a) GPAが低い科目及び高い科目における改善策の検討。
- (b) 継続的な科目改善に向けた教養科目についての現状調査（アンケート等）。

2) 教養教育・専門教育、カリキュラムの精選と構造化

【大学院】

- (a) 大学院授業科目に関するカリキュラムマップ作成については、大学院のディプロマ・ポリシーとの整合性を踏まえた情報を大学院担当の各教員から取集し、取り纏める段階へと向かっている。

【大学】

- (a) MDASHリテラシーの成果報告書を発行した。
- (b) MDASH応用基礎について、全学教養科目での実績づくりを行った。
- (c) 副専攻制度については、周知の強化を行った。

【工学部】

- (a) 建築学科においては、建築フィールドワーク（認定制科目）において、対象となる資格を増やすことを行った。
- (b) 就職・進学に関する指標は、昨年度とほぼ同程度の数値となった。
- (c) 数理データサイエンス・AI教育プログラム認定制度の応用基礎レベルの申請については次年度の応募に向けて申請書の準備を実施中である。

【経営経済学部】

- (a) 学部カリキュラム内容の見直し、カリキュラムマップの検証
- (b) 課題解決型地域連携教育の充実
- (c) 地域志向科目群の割合の検証、今後の目標値を設定
- (d) 専門分野における数理・データサイエンス・AIモデルカリキュラム開講に向けた準備

【保健医療学部】

- (a) カリキュラム数の見直し及び教員毎のコマ数の平準化については、新カリキュラムの策定に合わせて調整を行う。そのため、本年度より開始された科目群の実施状況の把握を行い、新カリキュラムへの繁栄についての検討を開始した。

【教養教育】

- (a) 2025年度カリキュラムマップの検証
- (b) 2025年度カリキュラムマップの問題点改善策の検討。

【別科日本語課程】

- (a) 別科のカリキュラム見直し。
- (b) 非漢字圏出身学習者に特化した指導。
- (c) 学部と連携した日本語指導。
- (d) 他の日本語教育期間との差別化

3) 「産学一致」を具現化した教育プログラムの新設

【工学部】

- (a) 機械電気工学科の「メカトロニクス応用」で、REALIZE株式会社との協働講義を実施した。
- (b) 機械電気工学科の「電気電子基礎実験」でモバイルクリエイト株式会社とコラボ実験を実施した。
- (c) 航空宇宙工学科の「チャレンジC(設計技術者)」で大分県、一般社団法人MASC、JR九州の協力で空飛ぶクルマを題材としたPBL型講義を実施した。

【経営経済学部】

- (a) 各コースとも地域をフィールドとした地域連携教育を推進し、当初の目標を大きく上回った。

【保健医療学部】

- (a) 完成年度以降の新カリキュラムに向けた検討を行った。

4) 優れた授業の実践

- (a) 優れた授業を実践するために、以下の点をテーマとする研修と授業評価による授業改善の試みを推奨し進めてきた。
- ・新任教員研修の充実
 - ・実務家教員対象FDの検討と実施
 - ・ティーチング・ポートフォリオの充実を含む授業改善の検討と実践
 - ・Fder (Faculty Developer) の育成
 - ・授業評価指標の再検討と再構築
- (b) 特にFderの育成を充実させることを試みた。
- (c) 各教員によるティーチング・ポートフォリオ活動を充実させ、提出率と内容を高めるための方策として、他校から講師を招聘し、ティーチング・ポートフォリオ研修を企画した。
- (d) 授業評価指標の再検討と再構築を行い、長期的な視点からの優れた授業を評価する指標の作成をめざしており、協議検討している。

5) リメディアル教育の質的向上

- (a) 入学前教育（ラインズドリル等）の実施により、入学時における基礎学力の底上げを行った。
- (b) プレースメントテストの結果に基づいた基礎学力講座のクラス分けを継続した。学生の理解度に合わせた教育を実践することで、基礎学力の定着における教育効果を維持した。
- (c) 経営経済学部において新規数学テストを導入した。初回の実施において、学生の計算能力や数学的思考力の分布がより詳細に把握できた。次年度以降の経年比較に向けた基準を構築できた。

6) 教職課程の充実

- (a) キャンパスリニューアル構想に伴い、教職支援室を1号館へ移転したが、教職課程履修学生の支援の場（居場所）として機能している。

② 多様な地域連携の推進

1) 社会連携活動の強化

- (a) 「おおいた地域連携プラットフォーム おおいた地域高等教育活性化中長期計画2023ー日本文理大学版ー」に基づき、計画を実施した。

2) 保護者、卒業生等との連携

- (a) 各ホームページ（後援会・校友会）リニューアル。
- (b) SNS、メール等での情報発信。

3) 生涯教育・社会人教育の推進

- (a) 産学官連携講座をAI、経済をテーマにホルトホールにて4回開催。

4) 初等、中等教育機関との連携

- (a) 初等、中等教育機関との連携を図るため、イベントを行った。

③ 学生支援サービスの充実と発展

1) 学生支援策の検証と新たな方策

- (a) 「学習・生活実態調査」の学生サポート体制についての項目でサポートに満足していない学生が挙げている学生相談について、他大学のサポート体制や専門スタッフの配置等について調査を実施した。

- (b) 学生相談室や保健室の体制についての状況の把握を実施した。
 - (c) 「学習・生活実態調査」の個別意見で出された施設・設備の現状の確認及び改善要望に対しての関連部署への情報共有を行った。
- 2) 退学防止対策の強化
- (a) 令和8年1月31日時点において、3学部ともに退学率が目標値を下回る良好な状況が確認された
 - (b) 入学年度別の卒業率を調査・分析した。
 - (c) 継続して行っている単年度の退学者分析でも初期型が半数を占めており、次いで失速型、突発型の傾向に変わりはないことを確認した。
 - (d) 大学ランキングの今年度掲載分で退学率が改善している他大学を抽出し、退学者への対策対応について確認した。
- 3) 国外派遣者数の拡大
- (a) 2025年度は、バートン、オークランド、韓国で実施。
- 4) 多様な背景を持った学生の学修の継続や修学支援
- (a) 多様な学生への対応や支援策を実施している他大学の調査を行った。
 - (b) 合理的配慮を行う場合や対応を行う際に専門知識を持ったスタッフについての他大学を含めた調査を行った。
 - (c) 課題として挙げた「学生相談」のサポート体制について、学生相談室や保健室の状況把握を実施した。
 - (d) 合理的配慮の配慮内容等についての状況を把握した。
- 5) 各センター等の発展と向上
- 【人間力育成センター】
- (a) フローチャートの作成のための内容の検討を行い、基準としての指標の作成を行った。
 - (b) 学生同行の外部連携協議を行い、外部のニーズの把握と学生の社会参画意識を促す取り組みを行い、学びの機会を持った。
 - (c) 学生ニーズ調査を口頭にて実施して、実態把握と今後の企画立案の材料とした。
 - (d) 外部ニーズ調査口頭調査を実施し、本学と外部の教育観のすり合わせを行った。
- 【教育推進センター】
- (a) 全体の利用者数は前年を大きく上回り、自主学習スペースとしての認知が前年度と比較して広がった。
 - (b) リメディアル個別指導については、今年度も対面・遠隔を実施し、必要な学生への学習支援を継続した。一方、教員による直接指導に対する学生の心理的ハードルや、生成AI等の外部ツールの活用といった状況の変化があり、ニーズの変化が感じられた。
 - (c) キャンパスリニューアル・学環の開設にあわせて、アクティブ・ラーニング室の今後の在り方について検討した。
- 【図書館】
- (a) 移転後の長期的な利用者増加のために、移動図書の選定、移転後の図書館のレイアウト計画などを行った。
 - (b) 図書館のGoogle Classroomを活用し定期的な情報発信を継続して行った。情報発信の手段として、他部署にも関連書籍の利用紹介を行った。
- 【ものづくりセンター】
- (a) センターの既存機器について整備の可否を確認するとともに、次年度以降の運用に向けた検討を実施した。また、今年度に導入の機器については、長期的な使用を前提に、メン

テナンス体制の確保が可能なものを選定した。

- (b) センター設置機器を活用し、学外において小中学生を対象としたものづくり体験教室を開催するなど、地域の次世代育成を目的とした取り組みを実施した。

【進路開発センター】

- (a) センター職員の資質（学生指導・サポートスキル等）向上に各種セミナー等への参加を通じて注力した。
- (b) 個別相談や公式LINEによる情報発信を通じて、学生のセンター利用促進とサービス向上に継続的に取り組み、学生との信頼関係を醸成し、利用率向上を目指した。
- (c) 学生の就職意欲に合わせた小規模プログラムの実施および 個別面接指導を強化した。

【教務・学生支援担当】

- (a) FAQサイトおよびAIチャットボットを導入・運用。24時間対応体制を確立し、窓口の一次対応負荷を軽減した。
- (b) 車両登録等のオンライン申請を開始。履修中止は課題を整理し次年度再開に向け要件整理。2026年度の対象拡大準備。
- (c) 利用実態分析に基づき、10月より17時閉窓を厳密化。
- (d) 窓口利用状況について、24年度末調査の結果が良好すぎ、実態との乖離が懸念されたため、設問を抜本的に見直し、不満や要望が表面化しやすい調査設計へ変更。2月の実施に向け準備を完了した。
- (e) 24年度末調査の数値は指標として不相当と判断。より厳格な基準となる2月の調査結果に基づき、次年度からの実効性あるKPIを策定する方針へ切り替えた。

【国際交流室・別科事務】

- (a) 日本語能力試験N2以上の受験を推奨。積極的な呼びかけにより、受験者数は昨年度よりも増加した。
- (b) 留学生ガイドブックの内容の見直しと配布。適時見直し、新入生オリエンテーションにて配布済み。
- (c) 申請様式の見直し等、窓口対応のオンライン申請の再考。調査票提出はオンライン対応済み、その他提出物についても見直しを継続中。
- (d) 国際交流ポイントの周知と積極的な活用。奨学金選考においてはポイントを活用。
- (e) 在籍管理の徹底を図る。連絡網（SNS、携帯電話、Eメール等）を活用し、適時実施。
- (f) 学生満足度調査アンケート実施。

(4) 研究活動

① 社会が抱える課題解決につながる、学部にとらわれない研究

- 1) 本学の強みを生かした研究分野の開拓の支援
 - (a) 自治体や地元企業、団体等との密接な関係づくりをさらに進める中で、地域や社会のさまざまな課題に対して各専門分野の観点からの意見やアドバイスを提供できる強みのアピールや学外ニーズの収集に努めた。
 - (b) 受託/共同/奨学研究取り組み数としては目標を上回る成果を上げた。
- 2) 学部横断型研究の推進、支援体制の構築
 - (a) 教員同士や学部間の研究情報交換の活性化を促すうえで有用と考えられる学内での実施研究が見渡せるデータベースの構築を目指してリサーチマップ記載事項の抽出試行や、研究倫理審査の申請からも情報入手が図れる仕組み整備を行った。
- 3) 高度な研究への取り組み

【大学院】

- (a) 大学院担当教員による論文の掲載（公開）数は、査読の有無を問わず集計した結果、一定数の成果が見られた。

【マイクロ流体技術研究所】

- (a) 年初における研究計画及び年度末における成果報告取りまとめと、研究所内における共有、所内設備備品に対する大幅な整理を行い、今後の研究所内の活動活性化のための準備を整えた。
- (b) 研究所構成人員変更に伴う全体方針見直し及び成果に関する効率的な公開方法に関する議論を行い、次年度以降に向けて順次進めていくことを所員間で確認した。

4) 外部資金獲得のための支援強化

- (a) 外部資金研究の起点となる学内シーズと学外ニーズの引き合わせ機会増を図るため、企業等との接触範囲を拡大すべく九州工業大学が全国展開しているAIを活用したマッチングシステム「IQUESTECH」に参加しており、登録情報の更新等を行った。
- (b) 学外ニーズサーベイの一環として、東京都医工連携HUB機構から現場ニーズデータを入手。内容チェックのうえ今後に資するようであれば継続し、学内展開に繋げていく。
- (c) 本年度は地域社会の課題解決に向けた大型の地方創生関連の獲得があり、受入額は目標を大きく上回った。

5) 科学研究費等の採択件数の増加

- (a) 科研費の募集に関する周知をはじめ、獲得セミナー等の紹介や斡旋等に関する情報の提供をこれまでに引き続き学内研究者に適宜図った。
- (b) 指標としている当該年度交付件数/教員数は漸増しており、本年度は目標をほぼ達成するところとなった。

(5) 就職活動

① 就職活動支援策の強化

- (a) 1年生向けキャリア形成セミナー（前期）の実施。
- (b) 2年生、3年生向け就職講座の体系的整備。
- (c) 保健医療学部向け就職支援プログラム実施。
- (d) 留学生向け就職支援の充実。
- (e) 就職委員会の定例開催と連携強化。

(6) 広報・学生募集活動

① 志願者の安定的確保と広報戦略

1) 競合校と比較し志願者増となる取組み

【機械電気工学科】

- (a) 学科の特徴である機械と電気を学ぶことができ、研究成果を上げている。また学生主体の課外活動が盛んである点をアピールするため、学科での常設展示を拡充した。実際にオープンキャンパス参加者数に対する推薦入試出願者数の割合が昨年度の1.6倍に増加しており、効果が見られた。

【建築学科】

- (a) SWOT分析結果を踏まえた志願者増となる3つの取組み施策、すなわち教員・学生活動の活性化、産学一致に関する活動内容の明確化、地域創生人材育成のための協力体制構築

に取り組んだ。

【航空宇宙工学科】

- (a) SWOT分析結果を踏まえた競合校との差別化として、3コースに共通する領域として基礎的な理数科目に関し大学での教育研究は中高レベルでの知識に基づく事例も多いこと、中高で理解できなかった内容が大学での教育研究活動を通じて初めてわかることも多いことを示せるような教育研究活動を推進し、オープンキャンパスや学科インスタグラム等で発信した。

【情報メディア学科】

- (a) BYOD化に向けた教育環境の整備として関連設備の更新および新規設置を計画的に進めた。これにより学生が自身の端末を活用しやすい学修環境の基盤整備が進展した。また新規および継続の企業連携を積極的に推進した。さらにこれまで継続してきた地域連携活動を引き続き実施し、一定の成果を上げている。加えて新たな地域プロジェクトを立ち上げ、地域との連携強化に向けた新たな取り組みを開始した。

【経営経済学科】

- (a) 学科独自チラシの新規作成。
- (b) 教員による高校訪問の実施。
- (c) オープンキャンパスの内容充実（学生企画の増加）。
- (d) ホームページでの活動発信。
- (e) オープンキャンパス参加者数等による効果測定の実施と改善策の検討。
- (f) 成果として県内オープンキャンパス参加者数が増加。

【保健医療学科】

- (a) 学生募集において、大分県をはじめとする主要エリアで、9割を超える入学生を確保できる見込みである。
- (b) 学科の入試対策検討ワーキンググループとアドミッションオフィスと連携し、オープンキャンパスの内容を変更した。
- (c) 小学生に対する「お仕事発見ランド」や「夏休み職業体験」などを開催した。また中学生に対する出前授業や近隣中学校及び高校の学科施設の見学会を開催することによって、医療技術分野の認知拡大を行った。
- (d) 本年度3月に、「就職活動準備セミナー」を開催し、関東方面をはじめ、県内外の医療関連企業及び医療施設から約40施設の参加があった。

2) 募集対象校への効果的なアプローチ方法の検討

- (a) オープンキャンパスは、3月以降9月まで計6回開催。特に、今年度は奨励金制度の大幅なリニューアルや社会デザイン学環の開設などがあったため、個別相談・説明に注力した。また、受験生の志望校決定時期が早期化し、高校1・2年生の参加も毎年度増加傾向であった。
- (b) 非接触型の学生募集としては、Web広告やバナー広告などを、オープンキャンパス及び一般選抜の時期に活用した。
- (c) 近年の志望校決定のプロセスは大きく変化しており、目まぐるしく変化する学生募集環境に対応した戦略を常に検証し、より効果的な募集活動へテコ入れを図った。

3) 広報戦略の立案

- (a) キャンパスリニューアル構想を「オーザイスマートキャンパスプロジェクト」としてHP内に特設ページを設置。Webや各パンフレット等を活用し、広く発信した。
- (b) 学生主体のプロジェクト「化けるぞ。プロジェクト」を立ち上げ、オープンキャンパス

等で大学の魅力として伝えた。また、学生へのヒアリングやインタビューをもとに学生視点での発信を活発に行った。

(c)「産学一致」教育プロジェクトとして、各企業とのコラボ授業を積極的に発信した。

4) 戦略的な留学生の獲得

【国際交流室】

(a) 海外協定先 ネパールとスリランカを検討。

【別科日本語課程】

(a) ネパール、スリランカからの学生募集基盤の整備。

(b) 短期研修プログラムの受け入れ先拡大。

(7) その他

① セグメント別収支状況における課題への取組み（学部・学科改組）

1) 社会のニーズに沿った学科改組、コース改編の検討

(a) これからの社会的、経済的变化を踏まえ、時代を担う専門人材の輩出や多様性確保等の役割を果し、高等教育の中核基盤として社会ニーズに応えるため、工学部及び経営経済学部の改組等並びに学部等連係課程の設置に向け、検討を進めている。

2) 教育カリキュラムの見直し

(a) 学生の成長を可視化する指標及び評価方法、教育方法の検討を進めている。

3) 強化スポーツ関係費の適正化

(a) 経費削減は継続的に実施し、さらに外部資金を獲得するために強化指定サークル「パートナーシップ契約」他を構築し、活動費増につなげるなど持続的な収入策を導入した。

② 教職員人事計画

1) 学科別教員人事計画の立案

(a) 適正な教員数とST比については令和8年度実施に向けて検討。

(b) クロスアポイントメント制度の導入を検討。

(c) 基幹教員制度の導入は令和8年度より実施に向けて検討。

2) 全体、部署別職員人事計画の立案

(a) 令和8年4月からの新人事制度の運用に向けて準備を進めている。

③ 効率的な事務運営・管理体制

1) 事務運営・管理体制の効率化

ガバナンスの点検及び業務の効率化を図るため、各委員会の運営状況及び規程の確認、委員会メンバー、会議体の現状の把握を実施した。

2) DX体制の確立

(a) 各プロジェクトチーム発足。

(b) 各システムの導入検討と初期導入の実施。

(c) 情報機器取扱規程ガイドラインの策定。

(d) 現コアSwitchの保守停止、グローバルIPでのネットワーク運用の危険性課題整理。

(e) 新コアSwitch・新無線LANコントローラの導入設計およびIPアドレス体系の変更設計と概算費用算出。

(f) 各種導入スケジュールとスキームの提示。

3) DXシステムの導入に伴う経費削減

(a) 各プロジェクトチーム発足。

(b) 各システムの導入検討と初期導入の実施。

4) リスクマネジメント体制の確立

- (a) 防災備蓄品については引き続き追加整備した。

④ 中長期的な施設整備計画

1) 魅力あるキャンパス計画

- (a) 工学部棟については改築・耐震補強・減築にて、また、図書館については機能移転が確定し、工学部および図書館関係者のヒアリング・設計案を取り進めた。
- (b) 工学部棟の改築等およびBYOD化促進に伴い講義棟の使用率向上を図ることとした。
- (c) 12・13号館の改築に着手。

⑤ 学生納付金以外の収入の確保、経費削減

1) 特待生制度の検証・見直し

- (a) 入学後の学修や活動を促す仕組みとして、成績や活動を評価し特典ランクに連動させる「成果連動型奨励金制度」を令和8年度入学生より導入・適用することとした。
- (b) 新制度導入に伴い、本学のブランドを保証する特待生としての継続基準及び成果を検証したことで、地域・社会へ貢献することのできる専門人材を輩出し、教育理念を具現化するための制度づくりに着手できた。

2) 積極的な補助金獲得

- (a) 安定的な改革と成果の向上を図るため、「一般補助経常費補助金」については、補助率向上を目指し、「教育の質にかかわる客観的指標調査票」の設問に適切に対応し、教育の質を継続的に保証した。

3) 積極的な寄付金獲得

- (a) 寄付金サイトのリニューアルに合わせて、強化指定部の保護者をターゲットにSNSを利用した協力依頼を出した結果、保護者などからの寄付金が増加した。また、寄付金の決済手段を増やした。

4) 新たな収入源となる取り組み

- (a) 地方私立大学の役割を安定的・継続的に果たすことができるように、新たな収入源となりえる取り組みについて、検討を進めている。

2. 日本文理大学附属高等学校

(1) 教育活動

① 教務部門

1) 年度計画

基礎学力の定着については、ベネッセ社のスタディサポートを使用し、さらに今年度からはリクルート社のスタディサプリも使用し、個々の学力向上と定着を目的として取り組んだ。特にスタディサプリは授業の学び直しにも効果的であった。基礎定着については、授業時の小テスト及び定期考査等で確認した。課題については、授業課題及び長期休暇で取り組んだ。

2) 基礎学力の向上・定着とそれに伴う実力考査及び観点別評価

- (a) 授業への姿勢という事で授業前予鈴を行った。
- (b) 全学年で観点別評価「主体的に学習に取り組む態度」に伴い、生徒の学習状況や教員の授業改善（授業内容の見直し・評価方法など）に繋げることができた。
- (c) 昨年度と同様に外部模試を一年間の総まとめとして3学期に実施した。（3年生は進路の関係で6月に実施）。
- (d) 基礎学力向上会議と教科内会議の実施及び連携。

3) 研修への取り組み

- (a) 若手教職員や今年度着任した教職員を中心に積極的な参加を促した。特にファシリテーションやコーチング研修などの外部研修に積極的に受講した。
- (b) ベテラン教職員も人権教育指導者研修会をはじめ、私立学校理工系教育事業や全国私学教育研究集会等にも参加し、最先端の私学の教育事情に触れ現場の教職員と共有した。

4) 業務のマニュアル化と校務システムの推進

- (a) 業務分担化を明確化し実践。毎月の教務委員会を定期開催。緊急を要する時は、その都度会議を開き情報共有を徹底した。（「誰がその業務にあたってもできる」が基本）また、PDCAサイクルを徹底し、次年度に向けての効率化を行った。
- (b) 教務内規を見直し、今年度導入した。
- (c) 高校入試や定期考査で自動採点（スマーキー）を実践導入。作業効率が格段に良くなったことと人的ミスがなくなった。
- (d) 本校入学試験に関わる出願方法をweb出願方法に切り替え実践導入。この導入により、次年度の入学生に係る情報を一括管理が出来るようになった。
- (e) 全教員にiPadの貸与を行い、校務システムの活用に着手。また、教室の大型モニター・電子黒板とタブレットを利用した授業を実施。
- (f) 文部科学省のGIGAスクール構想に向けての一人一台端末（Chromebook）を用いた活動が定着。
- (g) 組織としてのマニュアルを作成。

② 生徒指導部門

1) 生徒指導の現状と課題

- (a) 今年度の生徒指導処分の内容
 - ・スマートフォン不正使用（SNSへの悪質な投稿等を含む）、寮則違反、深夜徘徊など
- (b) 本校の生徒指導の課題
 - ・生徒の校則理解と多様化する社会と生徒への対応。
 - ・生徒指導に対する担任、学年団及び生徒指導部との連携。

- ・教員間の生徒指導に対する共通認識と共通理解。教員のモラル。
- ・心に関する生徒指導。
- 2) 学校運営方針に基づく基本的生活習慣の確立
 - ・例年評価の高い挨拶については継続して指導。
 - ・今の時代に合わせた校則見直しに関する内容の把握・理解。
- 3) 交通安全教育について
 - ・PTA生活委員会の保護者も参加しての月に1回の登校指導。
 - ・自転車通学生の並進走行や正しいヘルメットの着用。
 - ・交通安全指導（自転車点検、二重ロック点検等）の計画的な指導及び令和8年度からの青切符制度についての認知。
- 4) いじめ防止アンケート調査の実施
 - ・各学期に生徒・保護者を対象に「いじめ」アンケート調査を実施し、学年団主導の個別面談等の実施。
 - ・特に「いじめ」は学校運営上大きな問題でもあり、現在の体制では人員、内容ともに十分とは言えない。人員を増やすなどの検討が必要。
- 5) 防災教育に対する取り組み
 - ・佐伯消防本部、佐伯市役所防災局危機管理課等と連携し、津波の発生を想定した避難訓練の実施。（起震車の体験等）
- 6) その他
 - ・校則見直しを実施後の教員意識改革とともに今後も検討を重ねる必要があり、本校としての柱を崩すことなく時代背景も取り入れながら、誰のための校則なのかをきちんと明確にしていくことが大切である。
 - ・前年度に比べて近隣からの苦情連絡が増加した。

③ 特別活動部門

- 1) 部活動の強化
 - (a) レスリング部
 - ・第73回大分県高等学校総合体育大会にて、27年連続31回目の優勝。
 - ・全国高校総体、選抜大会など全国大会出場を果たし大分県高等学校体育連盟及びスポーツ協会表彰の優秀選手賞の表彰を主将が受賞。
 - (b) サッカー部
 - ・強化の一環で取り組んでいるフットサルにおいて九州代表として、静岡県で開催された全国大会への出場。
 - (c) 華道部
 - ・全国総合文化祭が香川県で開催され2名の生徒が出場。
 - (d) 吹奏楽部
 - ・マーチングステージ全国大会九州予選が佐賀県で開催され予選1位通過を果たし、これにともなう大分県高文連表彰を受賞。
 - ・大阪府で開催された全国大会で金賞受賞。
 - (e) 軽音楽部
 - ・第2回大分県高等学校軽音楽合同発表会で優勝し久留米市で開催された九州大会へ出場。
 - (f) 高大連携
 - ・強化部による合同練習や指導を受けるなどの連携を行った。

- ・日本文理大学への進学は32名。うち強化部からの進学者は14名。

2) 生徒募集

- ・部活動を通じて前期入学試験スポーツ部門（強化部）70名、総合部門（一般部）57名、合計127名の生徒を獲得。

3) 学校行事

- (a) 年度初めの新入生歓迎遠足から1年間を通じて特別活動主催の校内開催行事に学校創立70周年記念の冠をつけ企画・運営を実施。
- (b) 汐風祭では、上浦振興局と連携し瀬会海岸の清掃活動を事前に実施。地域との連携協力へと繋げた。
- (c) 「一木祭」においてダンス部・軽音楽部・吹奏楽部のステージ参加のみならず、ブースにおいてもデジタルクリエーションコースの生徒が参加し学園祭を盛り上げるなど学園内連携を図った。
- (d) 学校創立70周年記念式典においてダンス部と吹奏楽部が日頃の練習の成果を披露。式典の盛り上げに貢献。
- (e) 文理祭については、コロナ禍で採用した会場を分散させる開催方式を活用し、観覧などに対して生徒の自由度を持たせた開催ができた。また、当日あいにくの雨天にもかかわらず観覧や模擬店利用など多くの保護者から高評価を受けた。
- (f) 秋のオープンスクールでは文理祭プログラムの中で良かったものを実施。中学生やその保護者に本校生徒の活動の一環として披露し好評を得た。

4) 地域貢献

- (a) 吹奏楽部の造船所における進水式演奏をはじめ、ダンス、チアリーディング、華道、軽音楽の各部がイベントやステージに出演依頼を受け参加。
- (b) 毎年恒例となっているボランティア委員による独居老人へのお餅の配布を実施。一人暮らしのお年寄とのコミュニケーションを図った。
- (c) 今年度は地域過疎化による若手不足の問題にレスリング部と簿記公務員部が協力し、佐伯市のシンボルのひとつで、上浦の名所となっている「豊後二見ヶ浦」の夫婦岩を結ぶ大注連縄制作や架け替えのボランティア活動に参加。
- (d) 地域に根ざした学校を目指し、貢献する本校の生徒達の姿をアピールすることで、生徒募集の一助となり得た。

④ 普通科部門

1) 特別進学コース

- (a) 0 限課題を継続実施し学力底上げを図った。（1 学期54回、2 学期55回、3 学期30回）
- (b) 長期休暇中及び土曜補習により、継続的な学習支援を行った。（夏季9日、春季2日、土曜10日）
- (c) 年間を通じて対外模試を15回実施し、学力定着と進路意識の向上に寄与した。（1 年生3回、2 年生4回、3 年生11回）
- (d) 各種検定にも積極的に取り組み、多くの取得実績を上げた。（英検17名、漢検4名、数検3名、論理検12名であり、英検は準1級合格者を輩出）
- (e) 平日19時、土曜日は17時まで、学習時間確保と自学習習慣の定着のため教室開放を実施した。
- (f) 希望者には各教科で個別添削を実施し、進学実績や成績向上の一助となった。
- (g) 推薦入試等の受験者に対し、小論文や面接対策に取り組み合格実績につながった。
- (h) 国公立大学合格者は5名（九州・佐賀・大分等）、私立においても福岡大学薬学部の中

格という進学実績を示し、特別進学コースの存在意義を高めた。

- (i) コース集会、進学講演会、進学ガイダンスを開催し、生徒の進路意識を喚起した。
- (j) 私立学校理工系人材育成支援事業（O-Like）に1年間SNS投稿を継続。県内から3名という東京研修の枠中に選抜された。サイエンスフェス（ホルトホールで開催）に出展。理系分野への興味関心を育成。また、本校の理工学系の取り組みをSNS発信により発信することで本校の知名度を高めた。理系進路選択支援プログラムにより、理系分野への興味関心を育成した。
- (k) 「探究の時間」と連動した進路学習により、自発的な進路探究の姿勢を醸成。進路に向けたスタディサプリの活用。1年生向けには文理選択に向けて講習（11月頃）を実施。2年生には文理大学のオープンキャンパスを通してスタディサプリアンケートにより学問の分野への関心を高めた。来年度も引き続きこれらの活動を行う予定。
- (l) 3年生による受験報告会を実施。在校生への具体的な受験対策法と動機づけ強化。
- (m) 大学入試検討会を2回（9月・12月）開催し、生徒の志望実現に向けた支援を強化。
- (n) 模試分析会を年2回（12月・3月）開催。教員間の連携・指導力向上を図った。
- (o) 進路だよりを年間11回発行し、家庭と連携した進学支援体制の構築を図った。

2) 進学コース

- (a) 0限目の課題作成・個別添削指導を実施し、基礎学力の向上と応用力の養成を図った。
- (b) 夏季補習を実施し、補充的な問題や大学入試問題等に取り組ませる等学力向上に努めた。
- (c) 対外模試実施後、校内反省会及び進学審査会を年3回開催し、指導方法の改善、教員同士の意識の向上を図った。
- (d) Google Classroom・スタディサプリを利用して課題等に取り組ませるなど、ICT機器を活用した学習環境の整備を行なった。
- (e) 校務システムBLENDの機能を利用し、考査前の学習時間調査を行い、学習活動への取り組みの意識づけを行った。
- (f) 英語検定、漢字検定など各種検定への取り組みを強化し、生徒の学力向上、学習意欲の向上に努めた。
- (g) 夏季、冬季、春季に自学自習のための自主登校日を設定し、受験に対する学習環境を整えた。
- (h) 合同進学ガイダンスに1,2年全員参加させることにより進路意識を涵養した。また、2年生は前年度より他コースとともに日本文理大学へのオープンキャンパスに参加させ、進学意欲の高揚を図った。
- (i) 系列校への進学を促し、以下の通り進学者を輩出した。
（経営経済学部：4名 工学部：1名 保健医療学部：2名 社会デザイン学環：1名）
- (j) 国公立大学への合格者を輩出した。（福岡教育大学）3年連続での共通テストを用いた入試での合格者となり、進学コースからでも努力を重ねることで国公立の道が開けることを確信できる取り組みとなった。

3) キャリアデザインコース

- (a) 基礎力の定着
 - ・各種検定試験の受験を推奨。結果として英検準2級や2級への挑戦者と合格者を輩出。
- (b) 専門能力の育成
 - ・専門能力の育成として、商業の科目を履修したことで幅広い社会の見聞を獲得させることができた。具体的には、実在する企業の財務諸表を用いた経営分析を行い、課題解決を周囲と協働で取り組む授業などを実施した。
 - 昨年度に加えて、大修館書店主催の大日本印刷協働の授業を展開。高評価を得た。

- ・資格・検定試験へも意欲的に取り組む生徒が多かった。その結果、30名の2年生のうち半数以上の日商簿記合格者を輩出した。

(c) 出口戦略

- ・就職と進学の両方にそれぞれ力を入れた。
- ・進学においては、日本文理大学をはじめ、九州地区の大学、短期大学、専門学校に進学
- ・就職において、公務員の道にすすむ生徒が目立った。国家公務員税務職、大分県庁、佐伯市役所、津久見市役所への合格者を輩出した。国家公務員一般職に進む生徒も見られた。一般就職では、日商簿記3級を取得した生徒が大分信用金庫の内定を得るなどし、本校における教育効果が大きかったと考えられる。

4) ソーシャルコミュニケーションコース

(a) 3年生は

- ・「総合的な探究の時間」
- ・介護実習
手話学習(文化祭にて手話コーラス披露)
- ・課題研究
佐伯支援学校(高等部)との交流教育 2回実施
学校創立70周年記念式典における「こども園との合同避難訓練の実施内容と結果のプレゼンテーション」
- ・ボランティア
渡町台ふれあい祭でのパネルシアター公演

(b) 2年生

- ・「総合的な探究の時間」
近隣のこども園の避難訓練のコーディネートを実施。(4年目)
職場体験及び発表会
- ・課題研究
パネルシアターの制作と公演(15回) 於：小学校、幼稚園、こども園

(c) 1年生

- ・「総合的な探究の時間」
地域を理解する取り組みとして地場産業について探究する活動
大分県南部振興局が主催する「Good Job SAIKI」プロジェクトに参加
対象企業・法人：(株)長尾製作所、西田病院
マイナビが主催する「Locusプログラム」に参加
対象企業：大和冷機工業(株)
以上の活動を経て、本校にて佐伯市総合教育会議を開催し、「ふるさと産業教育」について生徒が意見を述べた。その後、本コースの活動発表を1学年 総合探究 発表会の場でも実施。

⑤ 専門科部門

1) 情報技術科ICTイノベーションコース

(a) 教育ICT化推進

- ・生徒タブレット、Google Education活用
- ・IT国家試験受験合格(ITパス1名、情報セキュリティ1名、基本情報1名合格)
- ・実用アプリ作成広報(生徒会選挙他)

(b) 知財教育推進

- ・大分県発明くふう展(全国発明くふう展入選)

- ・ 出前授業、広報活動（県発明協会他）
- (c) 系列校進学（日本文理大学7名）
- 2) 情報技術科デジタルクリエーションコース
 - (a) 制御実習の初実施（マイコン・ロボットプログラミング）
本年度より、micro:bit及びArduinoを活用した制御実習を実施。
課題達成に向けて工夫する姿勢、論理的思考力及び課題解決能力の育成。
生徒用PC(Chromebook)の活用による授業展開。生徒用PC(Chromebook)を活用し授業を展開した。
 - (b) ファブリケーション実習の強化(レーザー加工・3Dプリンタ)
レーザー加工機及び3Dプリンタをそれぞれ1台の追加導入により効率的な実習が可能となった。
Tinkercad（初級者向けCAD）やxTool Creative Space などのソフトウェアの活用。
 - (c) 3DCAD(Fusion360)を利用したCAD/CAM実習の初実施
アセンブリ機能や、NC工作機器の活用を見据えた切削シミュレーションなど、大学進学後も視野に入れたより高度な実習を実施。
 - (d) 高大連携授業の初実施
2年生を対象に、日本文理大学原田研究室との高大連携実習を機械加工実習とプログラミング実習の選択制で実施。進路選択の幅を広げる機会を与えると共に系列大学の一面を伝えることができた。
 - (e) 工業技術部の設立及びロボット競技JMR（ジャパンマイコンカーラリー）への参加
数年前までは大会会場が日本文理大学であり、大会コースも残っていたため、高校へ移設し、実習及び工業技術部で利用。本年度は6台の車体を製作し、北九州大会に出場。BASICクラスにおいてベスト8の結果を残した。
 - (f) 国家資格取得及び検定全員受験の初実施
（1年生対象35名、2年生21名）
ITパスポート合格者2名 工事担任者合格者（1名(コース初)）
情報技術検定3級（1年22名合格）、計算技術検定3級（1年33名合格）
基礎製図検定（2年10名合格）
 - (g) 工業部会への加入
各種コンテストやロボット競技への参加資格の確保、研修等を通じた教員の技術力向上、公立高校との関係構築に今後つなげるために加入。
 - (h) その他
企業とのバイターン（アルバイト×インターン）及び工場見学の実施。
総合的な探求の時間を通してのモノづくり実習の実施。
 - (i) 進路
日本文理大学：工学部2名 経営経済学部4名
他私立大学1名、情報系専門学校4名、その他進学・就職11名

(2) 広報・生徒募集活動

① 普通科部門

- 1) 特別進学コース
 - (a) 少子化が急速に進む中であっても、積極的な広報活動を行い、高校全体の生徒募集に貢献した。
 - (b) 中学生対象土曜セミナーを実施、53名の申込者のうち6名が本校へ入学。
 - (c) オープンスクール、ふらっとスクールでは教科別授業（国・数・英・理）を展開。特進

コースの強みと学習環境を明確に打ち出した。

- (d) ターゲット層のニーズに合わせたアプローチを徹底し、地域内での“選ばれる学校”としての認知拡大に努めた。

2) 進学コース

- ・前年度より、「ワンランク上の進路実現」をテーマとし、文武両道だけにとらわれないコース募集を行なった。
- ・特別進学コースとの違いとして、受験だけでなく、コミュニケーション能力やプレゼンテーション能力といった人間力の育成や、「なりたい自分」を探せる探究活動、進路活動を前面に出し、鶴城高校の中間層を狙える中学生達に進学コースを選んでもらえるようアプローチを試みた。
- ・本年度のコース入学者は前年度の22名を大きく上回る36名という成果を残すことができた。学校全体としての定員増加も要因であるが、その中で進学コースを選んでもくれる生徒も多くなったことは、これからの募集の方向性のひとつとなる。
- ・一方で、キャリアデザインを選択する中学生の増加は、現在本校に求められている在り方をあらわしているものでもあると考える。一年次は同カリキュラムであり、学力層も近い進学コースが今後どのように差別化や、ニーズに合わせた活動を展開できるかは検討していく必要があると考える。

今後、中学生に関心を持ってもらえる内容を継続的に考案し、実践していく必要あり。

- (a) オープンスクールでの体験授業。楽しいだけでなく、実践的な授業内容の実施。
 (b) 合格者説明会での説明に使用する資料の作成。
 (c) 合格者説明会での進学コースの紹介、個別面談の実施。
 (d) 教員が魅力をわかりやすく伝えることを目的とした説明会の実施とより生徒をひきつけるやり方の検討。
 (e) 部活動の顧問との連携による中学校訪問。

3) 普通科キャリアデザインコース

- (a) オープンスクールでは、中高生の話題となっていた漫画を題材とした授業を行うといったトレンドを意識したものを実施した。その結果、多くの生徒の興味をひくものとなった。
 (b) オータムセミナーを実施し、本コースを知ってもらう機会を設けることができた。このセミナーは1教室で収まる人数であったが個別の対応ができたことで、多くの専願生の志願を得て、定員を超える58名の確保に成功。
 (c) 今後の課題として、コース内が2クラスになることによって、教員不足が顕著となる。5教科の教員は次年度より不足するとともに、令和9年度には商業の教員が不足する。キャリアデザインコースの柱は商業教育を取り入れている点であり、人手不足の解消は急務であると考えている。

4) 普通科ソーシャルコミュニケーションコース

- ・生徒の活動状況のSNS配信。
- ・パネルシアター公演の模様、合同避難訓練の様子など

② 専門科部門

1) 情報技術科ICTイノベーションコース

- (a) 外部出前授業実施広報
- ・ユニクロ難民支援、県発明協会
 - ・ボランティア（道守九州奨励賞、佐伯市環境美化大賞）
- (b) 出前授業実施
- ・県職能キッズワーク（機器貸出、出展）、その他

(c) eスポーツクラブ活動

- ・ 大会参加、イベント参加、メディア広報

(d) その他

- ・ NIE活動、新聞投稿（新聞週間、新聞協会奨励賞）
- ・ 行事 Live配信等実施

2) 情報技術科デジタルクリエーションコース

(a) オープンスクール等

オープンスクール（夏：レーザー加工 秋：ロボット）

ふらっとスクール（年3回：レーザー加工/ロボット）

佐伯市内及び臼杵市内中学校への出前授業（年2回：ロボット）

(b) ワークショップ活動および受注生産

レーザー加工や3Dプリンタを利用したワークショップイベント/受注依頼を実施。依頼及び参加数は20以上、グッズ製作個数1000個以上。

③ 中高連絡・生徒募集部門

1) 入学試験結果

(a) 令和8年度の入学生は、221名で、前期入試の時点で200名を超える専願者を獲得することができた。後期入試も含めた内訳は、菅奨学生71名（前年比+24名）、総合選抜57名（前年比+31名）、学力試験94名（昨年比+1名）であった。（定員充足率133.9%）

(b) 学科及びコース別にみると、特進14名、進学36名、キャリアデザイン58名、ソーシャルコミュニケーション43名、ICTイノベーション37名、デジタルクリエーション33名。普通科進学コースの入学生が昨年より12名、キャリアデザインコースが33名、ソーシャルコミュニケーションコースが18名と3コースで10名以上増えた。普通科特別進学コース、情報技術科2コースで横ばいの人数となった。

(c) 県南公立高校は昨年に続き定員割れの状態であり、本校の定員を大きく満たすことができたのは、全教職員の募集活動（オープンスクールなど）及び部活動顧問による募集が、結実した結果と言える。

2) 佐伯市内の募集活動について

(a) 今年度の佐伯市内の中学3年生は、昨年より10名増え498名。（昨年は488名）そのうちの338名が本校を受験し、128名が専願受験している。専願率は、37.9%で昨年より6.3%増えている。今年度の佐伯市中学生の進路希望調査では33.9%が本校を選んでいる。

(b) 今年度の募集については、これまでの取り組みが評価された結果の一つと考える。それに、就学支援金の増額により私立を選択しやすくなった社会情勢も絡んでいると推測される。そのような状況を利用し、オープンスクールを増やし中学生に本校を知ってもらったようにした。「部活動」・「コース」・「行事」の3本柱でオープンスクールを計画した。プラスして、7月から月一回の『ふらっとスクールツアー』を実施し、少しでもコース体験をしてもらう時間を作った。

3) 佐伯市外からの募集活動について

(a) 令和8年は佐伯市内の中学3年生が521名と少し増えるが、令和9年以降は着実に中学生の数が減少していく傾向にあり、歯止めが利かない状況となっている。この状況を鑑み、津久見市、臼杵市へ視野を広げるが、佐伯市と似たような状況である。

(b) 今後は大分市を含めた県内、それ以上に県外からの生徒募集に力を注がなければならない。そのため、強化部をはじめとした部活動での募集は継続して強化していく必要がある。

(c) 県外の募集では、佐伯市の魅力も同時に発信することが必要と考えられる。

(3) 進学・就職活動

(a) 進学率について

全体の考察は、表1に示すとおり進学率が過去6年で最高の割合を示す。

ただ、注視すべきは、進学率の高さを推進しているのは大学進学ではなく、表2に示すとおり専門学校へ進学する者の増加にある。

表1 附属高校の進学率と就職率（R2～R7）

	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
進学率	68.6%	74.3%	69.3%	73.2%	76.7%	78.8%
就職率	31.4%	25.7%	30.7%	26.8%	23.3%	21.2%

表2 附属高校の進学希望者の進学先割合（R2～R7）

	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
大学	76.2%	66.4%	62.3%	64.4%	60.4%	56.5%
専門／専修	22.0%	32.9%	33.3%	32.5%	36.1%	40.9%
短大	1.4%	0.7%	4.7%	3.1%	3.5%	2.6%

その背景として、以下の2点が進路の動向に影響していると考ええる。

①物価高騰などによる経済的不安から4年間の学費徴収を懸念する保護者の心理動向。

②専門学校が総合型選抜入試を積極的に勧め、早期の合格判定通知するシステムに魅力を感じる生徒の心理動向。

上記考察の上、今年度早期から日本文理大学附属高校の進路指導部と日本文理大学のアドミッションオフィス担当と連携を図り、高校側のデータを大学と共有してきた。また、双方とも積極的に意思疎通を図りながら、進路指導を行った。しかしながら、決して楽観的な入学者数とは言えないのが現状である。

(b) 就職動向について

表3に示すとおり、昨年同様に就職動向は地元志向が強く、昨年と比較してもあまり変化が無い。一番人気のあるエリアは大分市で、それ以外は自分の出身である市町村に戻る傾向が強い。

表3 R7年度 就職動向

県外		県内			
公務員	民間	公務員		民間	
2	3	管内(県南)	管内以外	管内(県南)	管内以外
		3	1	7	12